

## 令和5年度 中小企業の振興に関する施策について

和歌山県中小企業振興条例第14条第1項の規定に基づき、令和5年度に県の講ずる中小企業に関する施策を、下記のとおり取りまとめました。

### 記

#### (1) 経営革新の促進及び経営基盤の強化

##### ①わかやまデジタル革命推進プロジェクト（76,668千円）

変化する社会に適応できるよう、県内産業のあらゆる分野においてデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するため、セミナーやデジタル経営診断、各種講習等の開催、デジタル技術を導入するための専門家による伴走支援等を実施。

##### ○デジタル経営推進

デジタル経営の実践状況や取り組むべき指針等を提示する診断ツールを活用したデジタル経営診断を実施するとともに、デジタルマーケティングやデジタル技術を用いた製造現場の改善活動に関する知識やスキルを習得するための講習を開催

##### ○デジタル講習

県内事業者のデジタル化・DXに関する機運醸成のためのセミナーを開催するとともに、関心をもった事業者に対する相談体制を構築。また、各事業者がデジタル技術に関する知識を習得するため、入門レベル～実用レベルの各種講習を開催

##### ○DXチャレンジサポートプログラム

DXに対し意欲のある県内事業者を対象に、高度専門人材による長期的な伴走支援を実施。伴走支援によりDXの成功事例を創出して情報発信

##### ○デジタル専門家派遣

デジタル技術の知見に長けた支援チームを形成して県内企業に派遣し、課題の見える化及び課題の解決策を提示することにより、県内企業におけるデジタル技術の導入を促進

②デザイン経営価値共創支援（17,360千円）

デザイン経営の手法を用いて、県内中小企業の企業価値・商品価値の向上を支援。

○シンポジウムの開催

デザイン経営を実行することが企業の価値向上に繋がることを学ぶ場を提供

○セミナーの開催

デザイン経営の手法を学ぶ場を提供

○デザイナーとのマッチング

価値を具現化するために必要なデザイナーとのマッチングの場を提供

○ワークショップの開催

デザイナーと協働したデザイン経営を自社に導入するための計画づくりの実施

○ハンズオン支援

ハイレベルなアドバイザーによるフォローアップ、個別支援・プロデュースの実施

③中小企業支援センター（37,787千円）

（公財）わかやま産業振興財団内に産学官の連携による総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を支援。

○専門家設置

企業の創業・経営を支援するインキュベーションマネージャーを配置

○専門家派遣

経営革新、新商品開発、新分野進出等を目指す企業に対し、専門家を派遣

○取引あっせん

- ・中小企業の経営安定と振興を図るため、受発注情報の収集や取引のあっせんを実施
- ・県内企業と県外企業との商談の場を提供することにより、中小企業等の取引拡大を支援

④小規模事業経営支援（1,240,363千円）

小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及事業等を実施。

⑤中小企業団体支援（106,726千円）

県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、販路開拓等を推進。

⑥県内事業者デジタル化推進（7,000千円）

コロナ禍における現状と社会変化に対応できるよう、県内事業者のデジタル化を促すための専門家を派遣。

⑦和歌山県事業再構築チャレンジ補助金（1,200,000千円）

新型コロナウイルス感染症や原油・物価高騰等の社会経済影響の変化の中で、県内に事業所を有する中小企業者等が取り組む新分野への参入や業種・業態転換等の事業再構築を支援。

⑧ものづくり生産力高度化支援（200,768千円）

県内製造事業者がデジタル技術等を駆使して、ビジネスモデルを変革するために行う大規模な投資を支援。

○経営力向上に資する設備やITツールの導入を支援

- ・対象事業費の一部を補助（補助率：1／3以内）
- ・補助する額：最大2,000万円／件

⑨システムカイゼン促進（154,119千円）

新たなデジタル技術を活用して工程管理・基幹業務支援システム等の構築による業務環境の改善等により、県内事業者の競争力強化・生産性向上を支援。

○システムカイゼン促進支援補助金

県内事業者の生産性向上や経営管理体制強化を図るため、工程管理システムや基幹業務支援システム等の導入を支援

- ・対象事業費の一部を補助（補助率：1／2以内）
- ・補助する額：最大500万円／件

○システム導入促進講座

システムを導入するうえで必要な知識を身につける講座を開催

○DXオンライン研修

県内企業の経営者及び従業員が、DX実現に向けたデジタル技術の活用に関する基礎的な知識やスキルを習得することを目的としたオンライン講座を開講

(3) 製品開発及び販路開拓の支援

①【新】eコマース対応型販売支援（3,637千円）

拡大するEC市場での販売促進を図るため、大手通販サイトとのビジネスマッチングやライブコマースでの販売を支援。

②わかやま地場産業ブランド力強化支援（97,482千円）

賃加工・下請型のビジネスモデルから脱却し、企画・提案型のビジネスモデルを目指す産地企業を支援。

○新たなブランドづくりのための事業計画策定、試作品開発から販売促進までの取組を最長3年で一貫支援

③和歌山産品販促支援（98,801千円）

県内企業が持つ商品力や技術力を積極的に売り出すために行う国内外の著名な展示会への集団出展等の販促活動を支援。

○海外販売戦略

- ・海外へ向けたビジネス展開支援
- ・業界・出展地域を絞った著名な海外展示会への集団出展支援
- ・海外の専門展示会への個別出展支援

○国内販売戦略

- ・展示会・商談会を見据えた販売戦略策定・市場調査等を支援
- ・国内の専門展示会への集団・個別出展支援
- ・商談会の開催

④販売力強化支援（4,074千円）

首都圏等での販路開拓を希望する企業に対し、営業拠点を提供。

○施設概要

名称：わかやまビジネスサポートセンター

所在地：東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階 xLINK 大手町

入居上限企業数：10社

○利用条件

利用料金：無料

入居期間：1年以内（2回まで更新可能）

⑤わかやま中小企業元気ファンド（５７，０００千円程度※）

※運用益及び県補助金を含む

中小企業者等が地域資源を活用して行う新商品・新サービスの開発、販路開拓等を支援。

○地域資源活用分野

「地域資源（農林水産物、産地の技術、観光資源）」を活用した新商品・新サービスの開発、販路開拓等事業化を支援し、新「わかやまブランド」を創出

- ・対象事業費の一部を補助（補助率：２／３以内）
- ・補助する額：最大６００万円／件

⑥わかやま農商工連携ファンド（５７，０００千円程度※）

※わかやま中小企業元気ファンドと一体運用

農林漁業者・中小企業者等との連携を活かした新商品・新サービスの開発を支援。

○農商工連携分野

農林漁業者と中小企業者等が連携（農商工連携）し、それぞれの経営資源（技術・知識・ノウハウ等）を有効活用して行う新商品・サービスの開発、販路開拓等を支援し、「わかやまブランド」「新たな産業」を創出

- ・対象事業費の一部を補助（補助率：２／３以内）
- ・補助する額：最大３００万円／件

⑦わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト（２８，１８５千円）

県内産業の活性化、雇用環境の改善、人材育成・確保を支援することにより、安定的で良質な雇用の場の拡大、新たな雇用を創出。

○人材育成推進事業

デジタル人材の基礎となる知識習得（高等学校「情報教科」履修程度）研修を開催

○正規就職支援事業

正規従業者としての就業経験が少ない人を対象にスキルアップ研修を実施

○マッチング支援事業

県外就職フェアにおける情報発信やオンライン合同企業説明会を開催し、県外在住者の県内就職を促進

⑧先駆的産業技術研究開発支援（199、931千円）

県内企業等が有するシーズをもとに先端的産業分野で全国や海外に進出する意欲的な研究開発や実用化に向けた実証実験を支援。

○県内企業が、市場に投入することを前提とした技術を確立するための研究開発、試作品の評価等に対して支援

- ・対象事業費の一部を補助（補助率：2／3以内）
- ・補助する額：最大2,000万円／件
- ・補助対象期間：最長3年

⑨優良県産品（プレミアム和歌山）振興（43、228千円）

県産品の販売促進及びブランド化を図るため、優良県産品（プレミアム和歌山）の認定・推奨を行うとともに、首都圏等でのPR活動、販路開拓支援やSNS活用による情報発信力を強化。

⑩わかやま産品魅力再発見（6、650千円）

県産品のブランド力向上と販路拡大のため、商品のブラッシュアップ、オンラインギフトショップでの販売及びプロモーションを実施。

⑪ジェットロ和歌山貿易情報センター運営（16、000千円）

県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構（ジェットロ）の和歌山貿易情報センターの運営に係る経費の一部を負担。

⑫販促デジタル化促進（84、763千円）

販売促進のためのツール作成支援により展示会や商談会、日々の営業で自社及び製品を効果的にPRできるようになる等Webでの販売力を強化することで、県内企業の販路拡大や売上増加を支援。

○販促ツール作成支援補助金

県内事業者が実施するインターネットを活用した事業活動を行うための販売促進ツールの導入を支援

- ・対象事業費の一部を補助（補助率：1／2以内）
- ・補助する額：最大50万円／社

○販促ツール活用促進セミナー

Web集客の仕組みを理解し、販促ツールを効果的に集客や売上につなげる力を身に付ける講座を開催

⑬中小企業支援センター（37、787千円）＜再掲＞

⑭中小企業団体支援（106,726千円）＜再掲＞

（4）創業及び新たな事業の創出の促進

①成長志向創業者支援（20,000千円）

成長を志向する経営者が成長できる環境を構築し、そこで支援を受けた起業家が次の起業家を育成するという好循環の創出を目的として、「起業家が起業家を生み育てる」をコンセプトとした新たな創業支援のプラットフォームを運営。

②スタートアップオフィス（16,482千円）

県内の起業を促進するため、創業準備から起業、自立発展までの各段階における支援としてインキュベーションオフィスを提供。

○設置施設

- ・わかやまビジネススクエア【和歌山市】
- ・県立情報交流センターSOHOブース【田辺市】

③わかやまスタートアップ創出（2,701千円）

県経済をけん引する新たな担い手を育成するため、専門知識を有したスタートアップ創出支援チームによるハンズオン支援及び全国展開サポートを実施。

○創業支援セミナー

- スタートアップ創出支援チームとのマッチングイベント

④地域課題解決型起業支援（102, 120千円）

地域課題解決を目的として起業する者に対して、起業に要する資金の支援や起業に必要な知識やノウハウ等を学ぶセミナー開催等の伴走支援。

また、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングによる資金調達及び首都圏からの移住者に対する移住費用の支援。

○わかやま地域課題解決型起業支援補助金

地域課題解決型のビジネスをデジタル技術を活用して起業（事業承継・第二創業）する者に対し、必要な資金（人件費、設備費等）を補助

（一般）・対象事業費の一部を補助（補助率：1／2以内）

・補助する額：最大200万円／件

（移住者※）・対象事業費の一部を補助（補助率：3／4以内）

・補助する額：最大300万円／件

※県が指定する移住推進市町村（地域）への県外からの移住者

○わかやま創業スクール

県内で新たに起業を予定している者に対し、起業に必要な知識やノウハウ等を学ぶワークショップ主体のセミナーを開催

○和歌山県ふるさと納税型クラウドファンディング事業

わかやま地域課題解決型起業支援補助金の採択者のうち希望する者に対して、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングによる資金調達を支援

○移住支援金

県内で起業する者で、東京都特別区からの移住者に対し、市町村と連携して移住費用を定額で補助

・世帯：定額100万円（18歳未満の帯同者1人につき100万円加算）

・単身：定額60万円

⑤わかやまデジタル革命推進プロジェクト（76, 668千円）＜再掲＞

⑥中小企業支援センター（37, 787千円）＜再掲＞

⑦小規模事業経営支援（1, 240, 363千円）＜再掲＞

⑧わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト（28, 185千円）＜再掲＞



(5) 事業活動を担う人材の育成及び確保

①わかやま塾（6, 503千円）

将来の和歌山県経済を牽引する経営者等の育成を図るため、経済・社会情勢を学び、全国規模の人的ネットワークを形成し、新たにビジネスを展開していく能力を養成する経営塾を開講。

②プロ人材活用（55, 754千円）

県内企業の成長の実現に必要な人材採用を促進するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、企業の中核人材導入を支援。

○プロフェッショナル人材戦略拠点

新事業の実施や販路開拓等積極的な「攻めの経営」への転換を後押しするため、経営課題の把握や必要なプロフェッショナル人材ニーズを明確化し、兼業・副業を含む人材採用のサポート・フォローアップ等により県内中小企業を支援

○成長企業支援補助金

プロフェッショナル人材導入により事業の成長・拡大・発展を図る県内中小企業に対して人材導入に係る経費を補助

- ・対象事業費の一部を補助（補助率：2／3以内）
- ・補助する額：最大100万円／社

○副業・兼業人材活用補助金

県外の副業・兼業人材が県外居住地から就業地まで移動する際の旅費を補助

- ・対象事業費の一部を補助（補助率：1／2以内）
- ・補助する額：最大15万円／社

③産業を支える人づくりプロジェクト（57,809千円）

企業と高校が連携した産業人材の育成と、応募前企業ガイダンスや各学校単位での企業説明会の開催による高校生の県内への就職及び県外へ進学した大学生等のU I ターン就職を促進。

○高校生の県内就職を促進

- ・企業と連携した人材育成
- ・応募前企業ガイダンスの開催
- ・企業ガイドブックにより県内就職のメリット、県内企業の魅力を発信
- ・各学校単位での企業説明会の開催により就職活動を支援

○大学生のU I ターン就職を促進

- ・「U I わかやま就職ガイド」（冊子、ホームページ、アプリ）により学生へ県内企業の新卒採用情報等就職情報を提供
- ・インターンシップの実施
- ・合同企業説明会等の開催
- ・就職支援協定締結大学と連携した就職イベントの開催

④人材Uターン等就職支援（2,057千円）

Uターンフェアの開催等により県内就職を支援。

⑤働き方改革推進（6,670千円）

テレワークの普及促進の支援をはじめ、働きやすい職場環境づくりや女性の活躍推進に取り組む中小企業等に専門家（社会保険労務士）を派遣し、それぞれの課題や実状に応じた取組を支援することで、「働き方改革」を推進。

○働き方改革の実践や雇用環境の整備に向けた企業の取組を促進

- ・職場環境改善アドバイザーとして社会保険労務士による相談窓口を設置
- ・セミナーの実施やホームページ等による好事例の取組内容の周知広報

⑥就職氷河期世代の正社員雇用促進（10,000千円）

就職氷河期世代を新たに正社員として雇用する企業への助成制度を実施することで、「新規での正社員雇用」に取り組む企業を支援。

○就職氷河期世代を正社員として新たに採用し、1年以上継続雇用した県内企業に助成（国の助成金にあわせて助成）

⑦和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト（８５，５４１千円）

和歌山県独自の就活サイクルを企業と協力して構築し、結婚や出産等で一度離職した女性、定年退職した方、ＵＩターン転職希望者等の再就職を支援するとともに、全国規模のマッチングサイトと連携し、求人情報を全国に発信。

○企業との協働による就活サイクルの構築

協力企業の参画を募り、２月を「就活強化月間」と定めて合同企業説明会を開催し、４月からの再就職を支援（合同企業説明会の前に企業採用力向上セミナーを実施）

また、２月の就活強化月間に加えて、再就職につながるステップアップフェア（求職者向け・企業向けセミナー&合同企業説明会）を開催（年２回開催予定）

○再就職を応援する拠点整備

- ・就職相談の実施
- ・セミナーの開催
- ・大人（社会人向け）のインターンシップの実施

○移住支援金

県内で就職やテレワークする者等で、東京都特別区からの移住者に対し、市町村と連携して移住費用を定額で補助

- ・世帯：定額１００万円（１８歳未満の帯同者１人につき１００万円加算）
- ・単身：定額６０万円

⑧技能向上対策（４３，０５０千円）

技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定を実施。

⑨産業技術専門学院運営（４７，６９３千円）

職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設である県立産業技術専門学院において職業に必要な技能や知識の習得を目的に職業訓練を実施。

⑩きのくにICT教育（ステップアッププログラム）（５，００４千円）

ICT人材の育成を強化するため、中学校・高校でICT関連の活動に取り組む部活動に対して、ICT関連企業等の専門家を外部指導者として派遣するとともに、優れた取組を表彰。

⑪伝統工芸品リバイバル支援（３，１２０千円）

伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や販路開拓及び総合的な情報発信を支援。

⑫わかやまデジタル革命推進プロジェクト（76,668千円）＜再掲＞

⑬中小企業団体支援（106,726千円）＜再掲＞

⑭わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト（28,185千円）＜再掲＞

## （6）資金供給の円滑化

①中小企業融資制度実施（83,804,747千円）

県内中小企業者に対する経営の安定化と事業の活性化を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資。

### ○令和5年度の主な改正点

- ・新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者が金融機関の伴走支援を受けながら経営改善等に取り組む場合に活用できる「経営支援資金（伴走支援枠）」の取扱期間を延長
- ・事業者の返済負担を軽減するため、「資金繰り安定資金（借換枠）」の融資期間及び据置期間を延長
- ・更なる創業の促進のため、「新規開業資金」に係る融資利率引下げの時限的な措置を3年間延長
- ・国が創設したスタートアップ創出促進保証制度を活用し、「新規開業資金」において経営者の個人保証を不要とできる制度に拡充

②信用補完制度実施（289,900千円）

中小企業の金融の円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償を実施。

### ○令和5年度の主な改正点

- ・和歌山県経営支援資金新型コロナウイルス感染症対応枠（ゼロゼロ融資）を利用した事業者の返済負担を軽減するため、返済猶予等の条件変更を行う場合に必要となる追加保証料を補助する制度の創設

(7) 知的財産の活用及び産学官連携

①知的財産戦略（18,610千円）

中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産活用、国の研究開発助成等に係る県内企業の提案応募を支援。

○専門人材配置による知的財産活用等支援

- ・新事業支援コーディネーター
- ・技術連携コーディネーター
- ・科学技術コーディネーター

○知的財産経営戦略支援

知的財産の基礎から実務までをカバーするセミナーの実施及び知的財産への関心を高めるための普及啓発活動の展開

②ヘルスケア産業創出（963千円）

健康寿命延伸（ヘルスケア）産業の創出等のため組織する「わかやまヘルスケア産業革新プラットフォーム」を運営。

○「健康長寿日本一わかやま」実現のために産業界からの機運醸成

○セミナーによる県内外の先進事例共有、情報交換等を実施

(8) 国際的視点に立った事業展開の促進

①国際経済交流支援（8,584千円）

本県経済の国際化を推進するため、県内企業の貿易、投資相談等海外市場進出を支援。

○和歌山国際経済サポートデスク

- ・（公財）わかやま産業振興財団に相談員を配置
- ・日本貿易振興機構（ジェトロ）和歌山貿易情報センターとの連携のもと、ジェトロの有するデータベースやサービスを活用し、貿易アドバイス等を実施
- ・貿易実務講座、海外ビジネスセミナー等の開催及び運営支援

○海外ビジネス実現支援

海外進出希望の県内企業に、海外経験が豊富な商社OB等を派遣

②ジェトロ和歌山貿易情報センター運営（16,000千円）＜再掲＞

(9) 中小企業者の事業活動の振興に資する企業誘致の促進

①企業立地促進対策助成（1,470,620千円）

新規立地した誘致企業又は増設した県内企業に対する奨励金の交付や民間事業者によるICTオフィスの整備を支援。

○本県産業の振興及び雇用の安定拡大に資するため、県内に立地する企業と協定を締結し、操業1年後の実績に応じて奨励金を助成

②企業誘致活動（15,640千円）

企業訪問等の情報収集活動及び県と市町村等で構成する企業立地連絡協議会活動等を実施。

③企業立地促進資金融資（51,966千円）

工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対して用地取得、工場建設等を支援。

④企業誘致広報（6,765千円）

様々な広告媒体を活用して本県の企業立地環境の広報を実施。

⑤あやの台北部用地開発（1,448,611千円）

ニーズの高い内陸型大規模用地確保を目的に南海電気鉄道株式会社、橋本市及び県で共同開発するあやの台北部用地の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援。

⑥ICT和歌山推進（4,695千円）

ICT企業の更なる誘致と集積を図るため、優れた立地環境や奨励金制度等のPRを実施。

⑦ベンチャー企業等立地促進（4,716千円）

県内に新規立地するベンチャー企業等に対して、用地取得等の奨励金交付やオフィス賃借等を支援。

○対象は、ベンチャーキャピタル等支援機関から出資を受けたことがある創業10年未満の企業

(10) 農商工連携及び6次産業化並びに医療福祉分野等との連携の促進

①わかやまデジタル革命推進プロジェクト（76,668千円）＜再掲＞

②わかやま農商工連携ファンド（57,000千円程度※）＜再掲＞

※わかやま中小企業元気ファンドと一体運用

③わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト（28,185千円）＜再掲＞

④ヘルスケア産業創出（963千円）＜再掲＞

(11) まちの賑わいにつながる商業振興の促進

商店街振興組合等指導（506千円）

商店街振興組合連合会が行う組合等に対する指導、機関紙による情報提供事業を支援。

○県内各地における講習会、各種支援策等の周知広報活動、県内商店街に関する現況調査の実施

(12) 中小企業者の製品や技術等に関する情報の発信

県広報紙・情報誌（県民の友、和-nagom-i）や県広報番組（きのくに21）等を活用した情報発信。

(13) その他

①県産品の利活用に係る取組の実施

○登録県産品の申請受付を行い、和歌山県県産品物品優先調達登録台帳を整備

○主催行事で飲料を提供する場合は、県産品を使用する取組を徹底する等、県内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組を推進

○市町村や関係団体等にも可能な限り同様の取組を要請

②事業承継に係る取組の実施

○県事業承継ネットワーク構成員と連携して、県事業承継・引継ぎ支援センターの周知広報に努め、事業承継に取り組む事業者の掘り起こしを強化

③中小企業の賃上げに向けた価格転嫁対策の強化に向けた取組の実施

○県内企業に対して価格転嫁状況等を聴取し、県内の状況を把握するとともに、政府等に対して提言・提案等を通じての価格転嫁が進むよう取組を要請

④下請等中小企業の取引適正化による企業の健全な成長の推進

○下請等中小企業における取引条件の改善を図るため、経済産業省と連携し、取引実態の把握や商慣行の是正・取引適正化に向けた取組を実施

⑤わかやま企業応援ナビによる施策の利活用推進

○県内中小企業が国や県等の支援策、各種相談窓口をより活用しやすくするため、A I 機能等新たな機能の追加や検索機能の充実等のリニューアルをしたウェブサイト「わかやま企業応援ナビ」を使用した企業訪問活動を、県内金融機関や関係団体等と連携して実施